

平成14年度

財務諸表

独立行政法人 肥飼料検査所

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

		資産の部	
流動資産			
現金及び預金		436,193,888	
たな卸資産		950,772	
前払費用		41,911	
未収金		66,725,712	
立替金		<u>3,339</u>	
流動資産合計			503,915,622
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,232,303,738		
減価償却累計額	<u>116,310,877</u>	1,115,992,861	
構築物	67,607,858		
減価償却累計額	<u>5,935,450</u>	61,672,408	
車両運搬具	7,283,994		
減価償却累計額	<u>3,158,657</u>	4,125,337	
工具器具備品	648,635,882		
減価償却累計額	<u>196,493,092</u>	452,142,790	
土地		<u>806,980,000</u>	
有形固定資産合計			2,440,913,396
無形固定資産			
ソフトウェア		3,619,000	
電話加入権		<u>3,562,440</u>	
無形固定資産合計			7,181,440
その他の資産			
長期前払費用		10,205	
預託金		<u>1,110,000</u>	
その他の資産合計			1,120,205
固定資産合計			2,449,215,041
資産合計			<u>2,953,130,663</u>

(単位:円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		215,556,589	
未払金		125,982,563	
未払費用		155,712,688	
未払消費税等		1,845,000	
リース債務(短期)		21,827,983	
前受金		949,785	
預り金		<u>2,674,813</u>	
流動負債合計			<u>524,549,421</u>

固定負債

長期借入金		635,022,000	
リース債務(長期)		58,336,566	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	138,420,424		
資産見返物品受贈額	<u>94,051,391</u>	<u>232,471,815</u>	
固定負債合計			<u>925,830,381</u>
負債合計			<u>1,450,379,802</u>

資本の部

資本金

政府出資金		<u>1,671,210,900</u>	
資本金合計			1,671,210,900

資本剰余金

資本剰余金		10,675,457	
損益外減価償却累計額()		<u>156,417,913</u>	
資本剰余金合計			167,093,370

利益剰余金

当期末処理損失		<u>1,366,669</u>	
(うち当期総利益	5,681,319)		
繰越欠損金合計			1,366,669
資本合計			<u>1,502,750,861</u>
負債資本合計			<u><u>2,953,130,663</u></u>

損益計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,024,766,061		
業務委託費	550,776		
支払リース料	1,539,216		
減価償却費	91,922,238		
保守・修繕費	46,861,489		
水道光熱費	55,438,378		
外部委託費	13,046,470		
旅費交通費	45,699,683		
消耗品費	83,280,975		
備品費	20,718,426		
諸謝金	452,260		
手数料	187,430		
その他業務経費	12,765,429	1,397,228,831	
一般管理費			
人件費	324,828,056		
支払リース料	1,106,994		
減価償却費	2,938,177		
保守・修繕費	33,842,825		
水道光熱費	17,558,707		
外部委託費	6,433,070		
旅費交通費	7,056,114		
消耗品費	19,871,467		
備品費	7,220,566		
諸謝金	619,005		
支払手数料	1,022,526		
その他管理経費	13,986,424	436,483,931	
財務費用			
支払利息	1,697,292	1,697,292	
経常費用合計			1,835,410,054
経常収益			
運営費交付金収益		1,720,728,389	
受託収入			
政府受託収入	66,655,200		
その他の収入	2,140,387	68,795,587	
その他の収入			
飼料検定収入	18,228,600		
その他収入	8,635,950	26,864,550	
補助金等収益	3,592,897	3,592,897	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	20,352,916		
資産見返物品受贈額戻入	58,158,601	78,511,517	
財務収益			
受取利息	26,185	26,185	
雑益		57,888	
経常収益合計			1,898,577,013
経常利益			63,166,959
臨時損失			
固定資産除却損		57,485,640	
過年度消耗品費		20,232,297	77,717,937
臨時利益			
過年度物品受贈益			20,232,297
当期純利益			5,681,319
当期総利益			5,681,319

キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	454,220
人件費支出	1,228,922,129
その他の業務支出	358,750,765
運営費交付金収入	1,868,369,000
受託収入	2,890,002
その他の収入	27,426,035
雑益	<u>57,889</u>
小計	310,615,812
利息の受取額	26,185
利息の支払額	<u>1,697,292</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	308,944,705

投資活動によるキャッシュ・フロー

災害補償互助会預託金差入	420,000
有形固定資産の取得による支出	631,303,529
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の撤去費の支出	54,623,068
リース債務の返済による支出	16,110,588
施設費による収入	<u>27,626,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	674,831,185

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による収入	<u>635,022,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,022,000

資金増加額

269,135,520

資金期首残高

167,058,368

資金期末残高

436,193,888

損失の処理に関する書類

(単位:円)

当期末処理損失		1,366,669
当期総利益	5,681,319	
前期繰越欠損金	<u>7,047,988</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>1,366,669</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

業務費用		1,817,383,781
損益計算書上の費用		
業務費	1,397,228,831	
一般管理費	436,483,931	
財務費用	1,697,292	
臨時損失	<u>77,717,937</u>	<u>1,913,127,991</u>
(控除)		
受託収入	68,795,587	
その他の収入	26,864,550	
財務収益	26,185	
雑益	<u>57,888</u>	<u>95,744,210</u>
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	79,478,488	
損益外固定資産除却相当額	49,746,566	129,225,054
引当外退職手当増加見積額		7,077,521
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	126,186,293	
政府出資等の機会費用	10,895,525	
無利子融資取引の機会費用	1,739,913	<u>138,821,731</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>2,078,353,045</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務のための支出額を限度として収益化する費用進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 15～50年
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産無償使用の機会費用の仮定計算
国の使用料算定基準を参考にしている。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回りを参考にしている。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

退職手当の見積額(平成15年3月31日) 1,345,939,843 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	436,193,888 円
資金期末残高	436,193,888 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 58,170,875 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- (1) 行政サービス実施コスト計算書における国有財産無償使用の機会費用は、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱基準(昭和33年1月7日付蔵管第1号)の算定方法により計算している。
- (2) 行政サービス実施コスト計算書における政府出資等の機会費用は、平成15年3月31日における10年もの国債(新発債)の利回りである0.700%で計算している。
- (3) 行政サービス実施コスト計算書における無利子融資取引の機会費用は、平成15年3月31日における10年もの国債(新発債)の利回りである0.700%で計算している。

重要な債務負担行為

該当事項なし。

重要な後発事象

該当事項なし。